

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年3月31日付「平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200
四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成23年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	27,460	1.1	△179	—	△127	—	△491	—
22年5月期第3四半期	27,162	7.7	66	35.9	116	16.9	47	32.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△192.53	—
22年5月期第3四半期	18.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	12,849	4,579	35.6	1,793.65
22年5月期	15,744	5,142	32.7	2,014.74

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 4,577百万円 22年5月期 5,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,455	0.2	138	△46.8	208	△34.7	△310	—	△121.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 23年5月期3Q | 2,553,000株 | 22年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期3Q | 890株 | 22年5月期 | 824株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 23年5月期3Q | 2,552,116株 | 22年5月期3Q | 2,552,225株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な情報を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
仕入及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出や生産の穏やかな回復が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化に加え、原油価格の高騰等新たなリスク要因も発生し、引き続き不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成22年の診療報酬改定により、一部の医療機関では増収による経営改善効果が見られるものの全体的な経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界における競争環境も、一段と厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、SPD（院内物品管理システム）契約施設の増加に対応するため、平成22年4月にSPDセンターを立上げ、当社独自のシステムを活用した業務効率化とコスト削減の提案を積極的に行い、SPD契約施設のさらなる増強を図っております。また、医療IT化の情報提供センターである「MEDi Plaza（メディプラザ）福岡」や、オンラインショップ「Secolle（セコレ）」等、新しい事業形態への取組みを通じて、総合的経営サポート機能を発揮し、新たな取引層の開拓に取り組んでおります。本年度は大型設備案件の減少や償還価格の引き下げなど厳しい環境下にはありますが、次期3ヵ年へ向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は274億60百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、利益面につきましては、新設したSPDセンターの初年度経費の増加や医療材料在庫の評価減等により、営業損失は1億79百万円（前年同四半期は66百万円の営業利益）、経常損失は1億27百万円（前年同四半期は1億16百万円の経常利益）、また、当期純損益は、医療モールの減損損失による特別損失4億31百万円を計上したため、4億91百万円の四半期純損失（前年同四半期は47百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学備品の売上減少等により45億11百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加等により141億72百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡処置用医療材料（IVE・IVR）や循環器消耗品の売上増加等により60億83百万円となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上減少および設備工事の竣工が第4四半期に集中していること等より15億73百万円となりました。医療情報分野では、画像診断機器（PACS、CR等）の売上増加等により9億31百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は272億71百万円、セグメント利益は2億74百万円となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は23百万円となりました。セグメント損失は66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億95百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少、受取手形及び売掛金の減少等により93億8百万円になりました。固定資産は、有形固定資産の減損損失計上等により35億41百万円になりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億32百万円減少し、82億69百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少し、45億79百万円となり、自己資本比率は35.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により26億71百万円減少し、投資活動により4億8百万円減少し、財務活動により74百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から31億55百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億40百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億71百万円の支出（前年同四半期比17億14百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失が5億66百万円、仕入債務の減少額が20億68百万円、棚卸資産の増加額が3億44百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の支出（前年同四半期比3億25百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出3億円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同四半期比1百万円の支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金74百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年12月24日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては加味する加減算項目や税額控除項目の重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は10百万円増加しております。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,074	3,195,364
受取手形及び売掛金	6,119,425	6,212,799
有価証券	300,000	500,000
商品	1,845,869	1,503,717
その他	510,678	386,622
貸倒引当金	△7,993	△8,439
流動資産合計	<u>9,308,055</u>	<u>11,790,065</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,171,057	2,524,250
減価償却累計額	△979,728	△887,170
建物及び構築物（純額）	<u>1,191,328</u>	<u>1,637,079</u>
土地	1,474,493	1,474,493
その他	561,764	523,443
減価償却累計額	△431,640	△397,154
その他（純額）	<u>130,124</u>	<u>126,288</u>
有形固定資産合計	<u>2,795,946</u>	<u>3,237,862</u>
無形固定資産	132,510	126,613
投資その他の資産	612,872	590,221
固定資産合計	<u>3,541,330</u>	<u>3,954,697</u>
資産合計	<u>12,849,385</u>	<u>15,744,763</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,873	9,367,987
未払法人税等	156	71,076
賞与引当金	169,968	327,421
その他	484,373	539,276
流動負債合計	<u>7,954,371</u>	<u>10,305,761</u>
固定負債		
退職給付引当金	90,545	81,660
資産除去債務	52,554	—
その他	172,349	215,025
固定負債合計	<u>315,449</u>	<u>296,685</u>
負債合計	<u>8,269,820</u>	<u>10,602,447</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,343,841</u>	<u>3,911,776</u>
自己株式	△971	△892
株主資本合計	<u>4,464,500</u>	<u>5,032,514</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,087	109,454
評価・換算差額等合計	<u>113,087</u>	<u>109,454</u>
少数株主持分	1,976	347
純資産合計	<u>4,579,565</u>	<u>5,142,315</u>
負債純資産合計	<u>12,849,385</u>	<u>15,744,763</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	27,162,201	27,460,891
売上原価	23,708,789	24,067,380
売上総利益	3,453,412	3,393,511
販売費及び一般管理費	3,386,415	3,573,064
営業利益又は営業損失(△)	66,996	△179,552
営業外収益		
受取利息	3,728	1,757
受取配当金	1,777	2,387
仕入割引	36,597	38,103
受取手数料	6,276	9,215
その他	15,894	15,520
営業外収益合計	64,273	66,984
営業外費用		
支払利息	1,792	1,711
不正関連損失	10,521	12,609
その他	2,361	892
営業外費用合計	14,675	15,213
経常利益又は経常損失(△)	116,595	△127,781
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
投資有価証券売却益	—	1,275
貸倒引当金戻入額	—	909
特別利益合計	18,489	2,184
特別損失		
固定資産除却損	61	1,527
減損損失	16,559	431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	20,458	441,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,626	△566,849
法人税、住民税及び事業税	15,368	15,429
法人税等調整額	51,396	△92,539
法人税等合計	66,765	△77,110
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△489,739
少数株主利益	659	1,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,202	△491,369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,626	△566,849
減価償却費	185,844	160,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,644	△4,322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,305	△157,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,634	8,885
受取利息及び受取配当金	△5,505	△4,144
支払利息	1,792	1,711
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,275
固定資産除却損	61	1,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
減損損失	16,559	431,379
売上債権の増減額(△は増加)	357,053	93,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,518	△344,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,226,795	△2,068,114
その他	186,844	△75,311
小計	△647,821	△2,516,963
利息及び配当金の受取額	6,445	4,144
利息の支払額	△1,869	△1,678
法人税等の支払額	△313,689	△157,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△956,934	△2,671,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△100,329	△80,369
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△6,030	△31,155
投資有価証券の取得による支出	△2,094	△2,246
投資有価証券の売却による収入	—	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,630	△408,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,326	△74,878
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,333	△74,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,898	△3,155,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,642,061	540,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,138,797	23,363	27,162,161	298,730	—	27,460,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,962	—	132,962	242,427	△375,389	—
計	27,271,759	23,363	27,295,123	541,158	△375,389	27,460,891
セグメント利益	274,806	△66,077	208,729	27,024	△415,306	△179,552

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△415,306千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△417,432千円、棚卸資産の調整額2,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

医療モール事業において、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において431,379千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	機器	6,866,603	28.6
	消耗品	16,391,969	68.3
	医療情報	756,212	3.1
	小計	24,014,784	100.0
その他		371,800	1.5
セグメント間内部取引額		△375,389	△1.5
合計		24,011,195	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	4,511,096	16.4
	一般消耗品分野	14,172,293	51.6
	低侵襲治療分野	6,083,391	22.2
	メディカルサービス分野	1,573,496	5.7
	医療情報分野	931,481	3.4
	小計	27,271,759	99.3
医療モール事業		23,363	0.1
その他		541,158	2.0
セグメント間内部取引額		△375,389	△1.4
合計		27,460,891	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年3月31日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200
四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成23年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	27,495	1.2	△151	—	△87	—	△451	—
22年5月期第3四半期	27,175	7.7	75	29.0	135	10.1	65	10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	△176.78	—
22年5月期第3四半期	25.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	12,857	4,734	36.8	1,854.47
22年5月期	15,758	5,257	33.4	2,059.80

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 4,732百万円 22年5月期 5,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,455	0.1	138	△50.2	208	△42.0	△310	—	△121.86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 23年5月期3Q | 2,553,000株 | 22年5月期 | 2,553,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年5月期3Q | 890株 | 22年5月期 | 824株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 23年5月期3Q | 2,552,116株 | 22年5月期3Q | 2,552,225株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な情報を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第3四半期連結累計期間】.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
仕入及び販売の状況.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出や生産の穏やかな回復が見られた一方、厳しい雇用情勢やデフレの長期化に加え、原油価格の高騰等新たなりリスク要因も発生し、引き続き不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成22年の診療報酬改定により、一部の医療機関では増収による経営改善効果が見られるものの全体的な経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界における競争環境も、一段と厳しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、SPD（院内物品管理システム）契約施設の増加に対応するため、平成22年4月にSPDセンターを立上げ、当社独自のシステムを活用した業務効率化とコスト削減の提案を積極的に行い、SPD契約施設のさらなる増強を図っております。また、医療IT化の情報提供センターである「MEDi Plaza（メディプラザ）福岡」や、オンラインショップ「Secolle（セコレ）」等、新しい事業形態への取組みを通じて、総合的経営サポート機能を発揮し、新たな取引層の開拓に取り組んでおります。本年度は大型設備案件の減少や償還価格の引き下げなど厳しい環境下にはありますが、次期3ヵ年へ向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は274億95百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、利益面につきましては、新設したSPDセンターの初年度経費の増加や医療材料在庫の評価減等により、営業損失は1億51百万円（前年同四半期は75百万円の営業利益）、経常損失は87百万円（前年同四半期は1億35百万円の経常利益）、また、当期純損益は、医療モールの減損損失による特別損失4億31百万円を計上したため、4億51百万円の四半期純損失（前年同四半期は65百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、医療機器備品や理化学備品の売上減少等により45億34百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増加等により141億79百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少はあったものの、内視鏡処置用医療材料（IVE・IVR）や循環器消耗品の売上増加等により60億86百万円となりました。メディカルサービス分野では、放射線機器の売上減少および設備工事の竣工が第4四半期に集中していること等より15億73百万円となりました。医療情報分野では、画像診断機器（PACS、CR等）の売上増加等により9億32百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は273億6百万円、セグメント利益は3億2百万円となりました。

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は23百万円となりました。セグメント損失は66百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少、受取手形及び売掛金の減少等により93億16百万円になりました。固定資産は、有形固定資産の減損損失計上等により35億41百万円になりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少し、81億23百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、47億34百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により26億71百万円減少し、投資活動により4億8百万円減少し、財務活動により74百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から31億55百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億40百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、26億71百万円の支出（前年同四半期比17億14百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失が5億26百万円、仕入債務の減少額が20億68百万円、棚卸資産の増加額が3億44百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の支出（前年同四半期比3億25百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出3億円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の支出（前年同四半期比1百万円の支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金74百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年12月24日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては加味する加減算項目や税額控除項目の重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は10百万円増加しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,074	3,195,364
受取手形及び売掛金	6,132,093	6,234,287
有価証券	300,000	500,000
商品	1,845,869	1,503,717
その他	506,622	383,068
貸倒引当金	△8,006	△12,333
流動資産合計	<u>9,316,655</u>	<u>11,804,105</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,171,057	2,524,250
減価償却累計額	△979,728	△887,170
建物及び構築物（純額）	<u>1,191,328</u>	<u>1,637,079</u>
土地	1,474,493	1,474,493
その他	561,764	523,443
減価償却累計額	△431,640	△397,154
その他（純額）	<u>130,124</u>	<u>126,288</u>
有形固定資産合計	<u>2,795,946</u>	<u>3,237,862</u>
無形固定資産	132,510	126,613
投資その他の資産	612,872	590,221
固定資産合計	<u>3,541,330</u>	<u>3,954,697</u>
資産合計	<u>12,857,985</u>	<u>15,758,803</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,299,873	9,367,987
未払法人税等	156	71,076
賞与引当金	169,968	327,421
その他	337,749	438,304
流動負債合計	<u>7,807,747</u>	<u>10,204,790</u>
固定負債		
退職給付引当金	90,545	81,660
資産除去債務	52,554	—
その他	172,349	215,025
固定負債合計	<u>315,449</u>	<u>296,685</u>
負債合計	<u>8,123,196</u>	<u>10,501,476</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,499,065</u>	<u>4,026,787</u>
自己株式	△971	△892
株主資本合計	<u>4,619,724</u>	<u>5,147,525</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,087	109,454
評価・換算差額等合計	<u>113,087</u>	<u>109,454</u>
少数株主持分	1,976	347
純資産合計	<u>4,734,788</u>	<u>5,257,327</u>
負債純資産合計	<u>12,857,985</u>	<u>15,758,803</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	27,175,837	27,495,700
売上原価	23,715,730	24,074,588
売上総利益	3,460,106	3,421,111
販売費及び一般管理費	3,384,473	3,573,064
営業利益又は営業損失(△)	75,633	△151,952
営業外収益		
受取利息	3,728	1,757
受取配当金	1,777	2,387
仕入割引	36,597	38,103
受取手数料	6,276	9,215
その他	15,894	15,520
営業外収益合計	64,273	66,984
営業外費用		
支払利息	1,792	1,711
その他	2,361	892
営業外費用合計	4,154	2,603
経常利益又は経常損失(△)	135,753	△87,571
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
投資有価証券売却益	—	1,275
貸倒引当金戻入額	—	914
特別利益合計	18,489	2,189
特別損失		
固定資産除却損	61	1,527
減損損失	16,559	431,379
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	20,458	441,253
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,784	△526,635
法人税、住民税及び事業税	15,368	15,429
法人税等調整額	52,182	△92,537
法人税等合計	67,550	△77,108
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△449,527
少数株主利益	659	1,629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,574	△451,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,784	△526,635
減価償却費	185,844	160,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,701	△4,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95,305	△157,453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,634	8,885
受取利息及び受取配当金	△5,505	△4,144
支払利息	1,792	1,711
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,275
固定資産除却損	61	1,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
減損損失	16,559	431,379
売上債権の増減額(△は増加)	357,240	102,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,518	△344,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,226,795	△2,068,114
その他	169,441	△124,340
小計	△647,821	△2,516,963
利息及び配当金の受取額	6,445	4,144
利息の支払額	△1,869	△1,678
法人税等の支払額	△313,689	△157,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△956,934	△2,671,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△100,329	△80,369
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△6,030	△31,155
投資有価証券の取得による支出	△2,094	△2,246
投資有価証券の売却による収入	—	5,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,630	△408,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△76,326	△74,878
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,333	△74,957
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,898	△3,155,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,642,061	540,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,173,605	23,363	27,196,969	298,730	—	27,495,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,962	—	132,962	242,427	△375,389	—
計	27,306,568	23,363	27,329,931	541,158	△375,389	27,495,700
セグメント利益	302,406	△66,077	236,329	27,024	△415,306	△151,952

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△415,306千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△417,432千円、棚卸資産の調整額2,125千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

医療モール事業において、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において431,379千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	機器	6,871,859	28.6
	消耗品	16,393,901	68.3
	医療情報	756,232	3.1
	小計	24,021,993	100.0
その他		371,800	1.5
セグメント間内部取引額		△375,389	△1.5
合計		24,018,403	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	4,534,921	16.5
	一般消耗品分野	14,179,113	51.6
	低侵襲治療分野	6,086,100	22.1
	メディカルサービス分野	1,573,496	5.7
	医療情報分野	932,935	3.4
	小計	27,306,568	99.3
医療モール事業		23,363	0.1
その他		541,158	2.0
セグメント間内部取引額		△375,389	△1.4
合計		27,495,700	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。